

マーケットプレイス利用規約

第1条（定義）

マーケットプレイス利用規約（以下、「本利用規約」という。）において、次の各号に掲げる用語の定義は、以下のとおりとする。

- (1) 「本サービス運営者」とは、インターネット上で「建設資材マーケットプレイス」（以下、「本サービス」という。）を運営するHOYOSHA international株式会社（本店：東京都千代田区丸の内一丁目11番1号パシフィックセンチュリープレイス13階）をいう。
- (2) 「出品者」とは、本サービス運営者がインターネット上で運営する本サービスに出品している者をいう。
- (3) 「利用者」とは、本サービス運営者がインターネット上で運営する本サービスのウェブページを閲覧した者であって、本利用規約の定めに従い、本サービス運営者に対して次号に定める本サービスの利用を申し込み、本サービス運営者との間で本サービスの利用に関する契約（以下、「利用契約」という。）が成立した者をいう。
- (4) 「本サービス」とは、本サービス運営者が利用者に対して提供する、第4条に定めるサービスの全部又は一部をいう。
- (5) 「商品等」とは、出品者が本サービスで販売する商品又は提供する役務をいう。
- (6) 「販売等」とは、出品者が本サービスで行う商品の販売又は役務の提供をいう。

第2条（本利用規約の目的／適用範囲）

- 1 本利用規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する利用者と本サービス運営者との間の権利義務関係を定めることを目的とする。
- 2 本利用規約は、本サービスに関する利用者と本サービス運営者との間の一切の關係に適用される。
- 3 本サービス運営者が別途本サービスのウェブページ上に掲載する個別規定及び追加規定は、本利用規約の一部を構成するものとし、本利用規約とこれら個別規定又は追加規定の内容が異なる場合は、個別規定又は追加規定の内容が優先するものとする。

第3条（利用契約）

- 1 本サービスの利用を希望する者は、本利用規約のすべてに同意の上、本サービス運営者に対して本サービスの利用を申し込むものとする。
- 2 本サービス運営者が前項の申込みを承諾したときは、本サービスの利用を希望する者と本サービス運営者との間で利用契約が成立する。

第4条（本サービスの内容）

本サービス運営者が利用者に対して提供する本サービスの内容は、次のとおりとする。

- (1) 出品者が販売等する商品等についての情報の提供機能
- (2) 利用者から出品者に対する商品等の注文情報の転送機能

第5条（本サービスの利用上の注意）

- 1 利用者は、本サービスを通じて、商品等に関する販売等の契約を出品者と締結する目的で本サービスを利用するものとし、これ以外の目的又は本サービス運営者が不相当と認める目的若しくは態様で本サービスを利用してはならない。
- 2 利用者は、本サービスを通じて行う出品者との間の取引は、利用者と出品者との間の直接取引であって、本サービス運営者は当該取引の当事者とならず、また当該取引に関して一切責任を負わないことをあらかじめ了解の上、本サービスを利用するものとする。
- 3 本サービスは電子帳簿保存法その他国税関係法令が定める保存要件（訂正削除履歴・検索機能・タイムスタンプ等）を満たさず、国税関係書類・電子取引データ等の法定保存義務は利用者が負うものとし、本サービスの利用により同義務は免除されない。
- 4 利用者は、本サービスを利用することによって知った出品者との間で、出品者のアカウント登録の解約又は解除後に直接取引を行ってはならない。

第6条（利用者の義務：禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に掲げる行為をしないものとする。

- (1) 法令等に違反する行為又はそのおそれのある行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 他人の権利（所有権等の一般的な財産権のほか、著作権、商標権、意匠権、特許権等の知的財産権、名誉・プライバシー等の人格権も含む。以下同じ。）を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (4) 本サービス運営者のサービス提供を妨げる行為
- (5) 有害なプログラム等を送信又は書き込む行為
- (6) サーバその他本サービス運営者のコンピュータに不正にアクセスする行為
- (7) 本利用規約に違反する行為又はそのおそれのある行為
- (8) その他、本サービス運営者が不適切と判断した行為

第7条（利用者の個人情報の取扱い）

本サービス運営者は、利用者の個人情報を、別途本サービスのウェブページ上に掲示する本サービス運営者のプライバシー・ポリシーに基づき、適切に取り扱うものとする。

第8条（本サービスの一時停止）

- 1 本サービス運営者は、次の各号に掲げるいずれかの事由がある場合は、利用者に事前に通知することなく本サービスを一時的に停止することができる。
 - (1) 本サービス運営者のサーバ、ソフトウェア等について、保守点検、修理、補修、改良等を行う必要がある場合
 - (2) コンピュータ、通信回線等の事故・障害が生じた場合
 - (3) 本サービス運営者、利用者、出品者その他の第三者の利益を保護するため、本サービス運営者においてサービスの一時停止がやむを得ないと判断した場合
 - (4) その他、本サービス運営者がサービスの一時停止を必要とした場合
- 2 利用者は、前項に基づき、本サービスが一時停止される場合があることをあらかじめ承諾し、本サービスの一時停止により利用者に何らかの損害・費用負担が生じたとしても、本サービス運営者に故意又は重大な過失がある場合を除き、本サービス運営者に対して補償等を請求しないものとする。

第9条（本サービスの利用拒絶）

本サービス運営者は、利用者が次の各号に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、利用者に対して本サービスの提供を拒絶することができる。

- (1) 利用者が実在しないとき
- (2) 利用者が本利用規約のいずれかの規定に違反したとき
- (3) 利用者が、過去に本利用規約の違反等により、本サービスの利用を拒絶されたことがあるとき
- (4) 利用者が制限行為能力者であって、本サービス利用の際に法定代理人、保佐人又は補助人の同意等を得ていないとき
- (5) 利用者について、次条に定める表明・保証に反する内容が判明したとき
- (6) その他、利用者に対する本サービスの提供が相当でないと本サービス運営者が判断したとき

第10条（反社会的勢力の排除）

利用者は、本サービス運営者に対し、次の各号に掲げる内容を表明し、保証する。

- (1) 利用者又はその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいう。以下同じ。）、支配株主その他経営に実質的に関与する者が、現在及び将来にわたって、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準じる者又はその構成員その他の反社会的勢力に該当せず、また反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を持たないこと
- (2) 自ら又は第三者を利用して、現在及び将来にわたって、次の行為をしないこと
ア 暴力的な要求行為

- イ 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - エ 風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて、本サービス運営者の信用を毀損し、又は本サービス運営者の業務を妨害する行為
 - オ その他、アないしエに準ずる行為
- (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、利用契約の締結をするものではないこと

第11条（本サービスの廃止）

- 1 本サービス運営者は、業務上の都合等により、利用者に対して提供している本サービスの全部又は一部を廃止することができる。
- 2 利用者は、第1項に定める本サービスの全部又は一部の廃止により利用者にならぬ損害又は費用負担が生じたとしても、本サービス運営者に故意又は重大な過失がある場合を除き、本サービス運営者に対して補償等を請求しないものとする。

第12条（責任範囲の限定・免責／本サービス運営者の損害賠償）

- 1 本サービス運営者は、利用者に対して本サービスを提供するにあたり、利用者の所期する目的への本サービスの適合性及び本サービスの信頼性、正確性、適法性、性能について、何ら保証しないものとする。
- 2 本サービスの利用に関して利用者に損害が発生した場合、利用者は出品者に対しその損害賠償を求めるとし、本サービス運営者は何らの損害賠償義務を負わない。

第13条（通知方法）

- 1 本利用規約に基づき、又は関連して本サービス運営者から利用者に対してなされる通知は、本利用規約又は利用契約に別段の定めがある場合を除き、本サービス運営者のシステム上に掲載する方法で行うものとし、その掲載時をもって本サービス運営者からの通知が完了したものとみなす。
- 2 前項の規定にかかわらず、本サービス運営者が適当と判断した場合には、前項の通知は、利用者が利用時に入力した利用者のメールアドレスに電子メールを送信する方法その他の方法で行うものとし、この場合は、本サービス運営者が当該通知を発した時点で通知が完了したものとみなす。

第14条（準拠法）

本利用規約及び利用契約の準拠法は、日本法とする。

第15条（合意管轄）

本利用規約又は利用契約に関する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的

合意管轄裁判所とする。

第16条（本利用規約の変更）

本サービス運営者は、本利用規約の変更が利用者の一般の利益に適合する場合、又は本利用規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更に係る事情に照らして合理的なものである場合には、効力発生時期を定め、かつ、本利用規約を変更する旨及び変更後の本利用規約の内容並びにその効力発生時期をインターネットの利用その他の適切な方法により利用者に周知することで、本利用規約を変更することができ、かかる変更により、利用者が本利用規約の変更に同意したものとみなして変更後の本利用規約を適用する。